

# 社会福祉法人 文珠福祉会

## 定 款

### 第一章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

特別養護老人ホーム「文珠苑」の設置経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人デイサービス事業 (デイサービスセンターもんじゅ、デイサービスセンター東郷) の設置経営

(ロ) 老人短期入所事業(文珠苑) の設置経営

(ハ) 老人居宅介護等事業(ホームヘルプサービス事業) の設置経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人文珠福祉会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者等を支援するため、無料または低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を福井県福井市に置く。

### 第二章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上8名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、且つ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

### 第三章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(召集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が召集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く、評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 評議員会の議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名二人がこれに記名押印する。

## 第四章 役員及び職員

(役員の数)

第 15 条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事6名

(2) 監事2名

2 理事のうち一名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に、4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 19 条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、報酬等として支給することができる。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置運営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第五章 理事会

(構成)

第 23 条 理事会は全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 24 条 理事会は、次の職務を行う。但し、日常業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(召集)

第 25 条 理事会は、理事長が召集する。

2 理事長が欠けたとき又は、理事長に事故があるときは、各理事が理事会を召集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事が、前項の議事録に記名押印する。

## 第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 土地

- |     |                   |      |          |        |     |       |        |
|-----|-------------------|------|----------|--------|-----|-------|--------|
| (1) | 福井市北山町35字反町5番地の1  | 宅地   | 2,216.80 | 平方メートル |     |       |        |
| (2) | 福井市北山町35字反町6番地の1  | 宅地   | 2,382.97 | 平方メートル |     |       |        |
| (3) | 福井市東郷二ヶ町27字中町15番3 | 宅地   | 1,190.09 | 平方メートル |     |       |        |
| (4) | 福井市北山町35字反町3番1    | 雑種地  | 2,538    | 平方メートル |     |       |        |
| (5) | 福井市東郷二ヶ町27字中町15番1 | 宅地   | 560.82   | 平方メートル |     |       |        |
|     | 合計                | 宅地四筆 | 6,350.86 | 平方メートル | 雑種地 | 2,538 | 平方メートル |

(2) 建物

- |     |                        |           |          |          |       |       |        |        |          |        |      |                |       |        |
|-----|------------------------|-----------|----------|----------|-------|-------|--------|--------|----------|--------|------|----------------|-------|--------|
| (1) | 福井市北山町35字反町5番地の1、6番地の1 | 鉄筋コンクリート造 | ルーフィング葺  | 陸屋根      | 二階建て  | 老人ホーム | 1棟     | 床延面積   | 3,301.80 | 平方メートル | 付属建物 | 木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建て | 15.04 | 平方メートル |
| (2) | 福井市北山町35字1番地の1         | 鉄骨造       | 亜鉛メッキ鋼板葺 | 二階建て     | 車庫・倉庫 | 1棟    | 床延面積   | 295.67 | 平方メートル   |        |      |                |       |        |
| (3) | 福井市北山町35字5番地の1、6番地の1   | 鉄筋コンクリート造 | 陸屋根      | 三階建て     | 老人ホーム | 1棟    | 床延面積   | 824.01 | 平方メートル   |        |      |                |       |        |
| (4) | 福井市東郷二ヶ町27字中町15番の3     | 鉄骨造       | 三階建て     | 通所介護事業所等 | 1階部分  | 床延面積  | 543.90 | 平方メートル |          |        |      |                |       |        |

- 3 基本財産、公益事業用財産以外の財産はその他財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第 36 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。  
福井市東郷二ヶ町 2 7 字中町 1 5 番の 3  
鉄骨造 三階建て  
サービス付き高齢者向け住宅 2、3 階部分 床延面積 1023.84 平方メートル
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、福井市の承認を得なければならない。但し、次の各号に掲げる場合には、福井市の承認を必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その

他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類の他、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるものの他、理事会において定める経理規定により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるものの他、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において、営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 指定居宅介護支援事業所の設置経営
- (2) サービス付き高齢者向け住宅の設置経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第37条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

## 第八章 解散及び合併

(解散)

第38条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第39条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議により、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第九章 定款の変更

(定款の変更)

第40条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、福井市の認可（社会福祉法第45条の36の2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を福井市に届け出なければならない。

## 第十章 公告の方法その他

(公告の方法)

第41条 この法人の公告は、社会福祉法人「文珠福祉会」の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子広告に掲載して行う。

(施行細則)

第42条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

付 則

この法人の設立当初の役員は、次の通りとする。この法人の設立後、遅滞なくこの定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	諏訪 弥五平
理 事	松井 誠 二
理 事	吉田 正 人
理 事	畑 義 勇
理 事	吉田 豊
理 事	島田 外 雄
理 事	諏訪 英 樹
理 事	宮越 宣 博
監 事	松島 康 之
監 事	水上 正 治

昭和59年6月26日 厚生大臣認可 厚生省社第473号  
社会福祉事業法（昭和26年法律第45号）第29号第1項該当

昭和59年7月3日 法人設立 福井地方法務局へ設立登記

昭和60年7月2日 厚生大臣認可 厚生省社第567号  
定款の一部変更 定款第6条第2項の監事を削除、定款第11条  
第2項の田を宅地に変更、建物の面積を加入。

昭和63年1月16日 福井県知事認可 福井県指令社福第46号



- 定款の一部変更 定款第 11 条第 2 項、資産の表示を細分化、第 13 条第 2 項「銀行若しくは郵便官署その他」を削除、第 12 条、第 19 条、第 21 条、第 22 条第 1 項、第 2 項の「厚生大臣」とあるを「所轄庁」に改める。
- 平成 2 年 5 月 31 日 福井県知事認可 福井県指令社福第 8 4 5 号  
定款の一部変更 定款第 1 条に第二種社会福祉事業を追加、第 1 条第 2 項の床面積の変更
- 平成 3 年 5 月 9 日 福井県知事認可 福井県指令社福 6 6 2 号  
定款の一部変更 定款第 6 条第 2 項の変更
- 平成 5 年 7 月 7 日 福井県知事認可 福井県指令高対第 5 1 0 号  
定款の一部変更 定款第 1 条の変更、第 11 条第 2 項建物の追加
- 平成 6 年 5 月 27 日 福井県知事認可 福井県指令高対 4 1 5 号  
定款の一部変更 定款第 1 条、第 2 条、第 3 条、第 5 条の変更。第 8 条の次に新たに第 9 条として（監事による監査）を加え、従来の第 9 条から第 24 条までを 1 条ずつ繰り下げる。繰り下げ後の第 17 条を変更。
- 平成 10 年 12 月 25 日 福井県知事受理 福井県指令高齡第 1 5 2 号  
定款の一部変更 増設により資産第 12 条の 2 項（2）の（ハ）を追加
- 平成 11 年 4 月 8 日 福井県知事認可 福井県指令高齡第 3 9 9 号  
定款の一部変更 厚生省社会局長通知により、定款第 9 条第 2 項を加入、第 18 条第 2 項を追加加入
- 平成 11 年 7 月 27 日 福井県知事認可 福井県指令高齡第 9 0 1 号  
社援企第 2 1 8 号通知による定款準則の一部改正により、第 4 章に 20 条、21 条を追加、以下条文繰り下げ
- 平成 14 年 7 月 8 日 福井県知事認可 高齡第 1 0 8 7 号  
定款準則の改正、評議員会設置により一部変更
- 平成 14 年 10 月 10 日 建物増築により、定款一部変更届け（定款第 18 条第 2 項を変更）
- 平成 16 年 9 月 21 日 福井県知事認可 福井県指令高齡 1 3 1 0 号  
事業が休止状態であるため、第 1 条の第 2 項の（二）老人居宅事業 老人ホームヘルプサービス事業を削除。
- 平成 16 年 12 月 1 日 定款準則の改正による第 19 条の変更、他第 11 条、第 31 条、第 32 条の条文の変更認可申請。
- 平成 21 年 4 月 1 日 定款 第 1 条（2）、第 18 条を変更する。第 6 章 第 29 条、第 30 条を挿入する。以下条文繰り下げる。
- 平成 24 年 3 月 1 日 定款 第 1 条（2）の（ロ）を削除し（ハ）を（ロ）に、（二）を（ハ）に繰り上げる。第 16 条 2 の修正。第 18 条修正及び 5 の事業を 4 に変更し 6 を 5 に繰り上げる。第 24 条の修正。第 27 条（ロ）を追加。第 29 条、第 30 条を削除する。以下条文を繰り上げる。第 34 条を 32 条に繰り上げ内容修正。第 35 条を 33

条に繰り上げ内容修正。

平成25年4月1日 定款第18条2項(1)土地(二)を追加加入、建物増築により  
(2)建物(イ)を変更。

届出所轄福井県から福井市への変更により次の条文変更。  
第11条2項、第19条、第31条、第32条1項、2項

平成26年5月1日 定款第18条2項(1)土地(ホ)を追加加入

平成29年4月1日 社会福祉法人制度改革により厚生労働省の基準に従い変更。